

JILPT 調査シリーズ

No.82

2011年3月

定年後の働き方と対処行動 —働く人の知恵と工夫—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



定年後の働き方と対処行動 — 働く人の知恵と工夫 —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

本書は平成 21 年度から平成 22 年度までの 2 年計画で実施した「職業生涯の完成期における働き方とキャリアの完成に関する研究」の 2 年目の研究成果をまとめたものである。本研究は、今後は高齢者の職業能力の有効活用が社会の重要課題となることを踏まえて、主として定年退職後の 60 歳代前半層の人々の仕事をする条件と仕事の進め方の関係について調べたものである。

本研究では分析の視点を定年退職経験に置いている。その理由は、日本の多くの企業には定年退職制度があり、60 歳以上の労働者の多くは定年による退職とそれにもなう雇用形態や賃金等の労働条件の大きな変化を経験するからである。そして、そうした変化の下で定年退職後に働く労働者が快適に職業能力を発揮できるように社会環境を整備することは社会の活力を維持する上での課題と考えられることによる。

初年度の研究成果は、2010 年 3 月に JILPT 調査シリーズ NO.66「定年退職者の働き方の選択—条件変更との取引—」として既にまとめられている。そこでは 50 歳から 69 歳までの労働者を対象として実施したアンケート調査をもとに、定年退職による労働条件の変化の内容、労働者による労働条件の変化の受け止め方、定年退職者の仕事をすすめる意識とその構造が明らかにされている。

2 年目の成果をまとめた本書は、初年度に実施した調査で得たデータをもとに定年後の雇用を確保したルートの違いという角度から労働者の働き方を分析し、定年退職後の職場環境と労働者の働く意識の関係を明らかにしている。それによって職業生涯のラスト・ステージにおいて労働者が快適に仕事をしながら職業キャリアの仕上げに取り組める方策を探っている。働く人々や企業等で定年後の労働者の雇用管理を行う方々のご参考になれば幸いである。

2011 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 山 口 浩 一 郎

執筆者

氏名

おくつま
奥津真里

所属

労働政策研究・研修機構 特任研究員

目 次

第Ⅰ部 調査と結果の概要

1. 調査の目的	3
2. 調査の実施概要	3
(1) アンケート調査	4
(2) ヒアリング調査	5
3. 主要な分析結果	6
(1) 定年後の再就職職場と再就職ルート	6
(2) 定年後に働いている労働者の自己評価—前向きな言葉で自己表現できる条件	9
(3) 納得して働くことと能力活用への道程	10
ア 各事例の特徴と共通性	10
イ アンケート及び事例の検討の分析結果から得られた雇用管理と労働者の 対処行動についての示唆	11

第Ⅱ部 調査結果と分析

第1章 分析方針と分析対象の概要	15
1. 定年退職者と社会の文化	15
2. 調査対象の選定	18
3. 調査の回答者の内訳	18
(1) 年齢別・性別状況	18
(2) 配偶者の有無	19
(3) 現在の勤務先および就業の状況	20
第2章 定年と実際に働ける年齢	29
1. 勤務先の定年制	29
2. 60歳を超えてからいつまで働けるか	32
(1) 定年制がある企業	32
ア、本人への適用の有無と本人の年齢	32
イ、企業規模と60歳を超える定年年齢	34
ウ、定年が60歳超になっている今の会社に定年まで勤めていると思うか	35
(2) 定年制がない企業	37

第3章 定年退職後の働く条件	43
1. 定年退職の年齢と定年後の雇用の確保方法	43
2. 定年後の就職ルートと仕事をすすめる主な条件の変化	46
(1) 就職ルートによる個別の条件の変化の違い	46
ア、常勤か非常勤か	46
イ、賃金額の変化	51
ウ、仕事内容の変化	55
エ、仕事についての責任の重さ	60
オ、権限の変化	66
カ、労働時間	70
キ、雇用形態	74
(2) 就職ルートによる総合的にみた仕事をすすめる条件の変化の違い	78
第4章 定年後に働いている自己の現状の評価 — 前向きな言葉で表現できるには	89
1. 自分の働き方をどのような言葉で説明するか	89
2. 働き方の理由 — 自己の働き方の自己評価から	93
3. 結果としての行動 — 働き方の理由によってどのような態度・行動になるのか	102
(1) 高齢期の労働者の態度・行動の概観	102
(2) 態度・行動と自己評価との関係	104
第5章 条件変化への対処行動と働き方の方針決定	137
(1) 労使間で合理性を事前確認した再雇用	137
(2) 定年前の企業での実績による他社への転出	143
(3) 自由な活動の容認を活用して人生経験を専門性に結びつけた再就職	149
(4) 現役時代からの問題意識を事業に移した起業	154
(5) 現役時代の仕事内容を職業キャリアとして成熟させての再就職	160
(6) 事例からみる定年後に働き方の共通性	164
第6章 終章 まとめと調査結果から得られた示唆	169
1. 分析結果のポイントと各章の要約	169
2. 調査結果から得られた示唆	177
付属統計表	181